

第49期 決算公告

2023年7月1日

東京都港区芝大門一丁目1番30号
菱化ロジテック株式会社
代表取締役 古田泰幸

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：千円)

	金額		金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	928,102	流動負債	937,708
現金及び預金	27,633	営業未払金	179,620
営業未収入金	767,418	設備関係未払金	113,872
貯蔵品	10,903	未払金	63,127
未収法人税等	29,607	未払法人税等	3,399
未収入金	3,734	未払消費税	84,318
短期貸付金	84,544	未払費用	155,823
前払費用	2,084	仮受金	23,626
社内立替金	122	預り金	16,969
仮払金	2,058	賞与引当金	296,953
固定資産	1,871,035	固定負債	836,078
有形固定資産	1,353,883	退職給付引当金	836,078
建物	21,099		
構築物	20,154	(負債合計)	(1,773,786)
機械装置	101,975	(純資産の部)	
車両運搬具	1,119,175	株主資本	
工具器具備品	8,594	資本金	100,000
建設仮勘定	82,886	資本剰余金	173,605
無形固定資産	4,532	その他資本剰余金	173,605
設備利用権	212	利益剰余金	751,747
ソフトウェア	4,320	利益準備金	25,000
投資その他の資産	512,619	その他利益剰余金	726,747
繰延税金資産	402,958	別途積立金	350,000
長期前払費用	5,328	繰越利益剰余金	376,747
出資金	8,280		
長期差入保証金	95,180	(純資産合計)	(1,025,352)
その他投資	874	負債及び純資産合計	2,799,137
資産合計	2,799,137		

菱化ロジテック株式会社

<http://www.mclc.co.jp/corporate/network/associate.html>

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産は、定額法。

(2) 無形固定資産は、定額法。なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金…… 従業員賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額及び当該支給見込額に対応する社会保険料会社負担見込額のうち、当期に負担すべき費用の見積り額を計上しております。

(2) 退職給付引当金…… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。
また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金…… 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

4. 収益の計上基準

(1) 当社は、約束した材またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

5. 費用の計上基準

(1) 費用の計上については、物品購入、役務提供並びに工事代金は検収基準によっております。

ただし、営業収入に直結する輸送、荷役作業等の外注費用は、営業収入と同様の基準にて計上するものとしております。

II. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 5,646,853 千円

III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
普通株式 1,000株
2. 当事業年度末における自己株式の数
該当事項はありません。

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年6月21日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2022年3月31日	2022年6月30日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2023年6月16日開催の定時株主総会の議案として、剰余金の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	0	利益 剰余金	0円	2023年3月31日	2023年6月30日

IV. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の発生の主な原因は、退職給付引当金及び賞与引当金等であります。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
当社は、当事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しました。

V. その他の注記

1. 企業結合に関する注記

2022年10月1日付 日化運輸株式会社と合併しました。